

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

e. 健康経営に関する取組（健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等）

経済産業省が管轄する、日本健康会議「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」において2020年から5年連続で認定されており、また、福島県の「ふくしま健康経営優良事業所2024」も認定されています。具体的な取り組みとしては、以下のようなものがあります。

- SDGs 宣言: 2023年9月1日にSDGs宣言を行い、健康経営もその一環として位置づけています。
- 健康診断受診率100%の継続と要再検診断者の再検査受診フォロー100%推進、婦人科検診の受診費用全額補助、感染症の予防接種費用補助: 社員の健康維持を重視し、健康診断の受診を徹底しています。
- 心とからだの健康セミナーの実施: 運動に関するセミナーやハラスメントに関するセミナーなど、社員の心身の健康をサポートする企画を毎年実施しています。
- ストレスチェックおよび健康習慣アンケートの実施: 社員のストレス状況や健康習慣を把握し、改善に繋がっています。
- ふくしま健民アプリ活用推進: 社員の健康維持につながる生活習慣の定着化を図っています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費

やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

約束手形での支払いはしません。支払いはすべて現金払いです。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

令和7年6月20日

株式会社 山川印刷所

企 業 名

代表取締役 立花志明

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。